2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされた者であること。
⑷　個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0013　東京都千代田区霞が関３―２―１　霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03―6457―9619
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
4　入札説明会の日時及び場所
⑴　日時　令和５年12月13日午前10時
⑵　場所　個人情報保護委員会事務局
5　資格要件証明書等の提出期限及び場所
⑴　日時　令和６年１月29日正午
⑵　場所　東京都千代田区霞が関３―２―１　霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係
⑶　審査結果　令和６年２月６日までに、提出のあった全者に通知する。
6　入札及び開札の日時及び場所
⑴　郵送による入札の締切　令和６年２月７日午前９時30分まで
⑵　入札・開札　令和６年２月７日午後２時　東京都千代田区霞が関３―２―１　霞が関コモンゲート西館32階
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金
免除する。
9　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
10　落札者の決定方法
本公告に示した入札参加資格の条件を満たしている者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
11　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
12　その他
詳細は入札説明書による。
13　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : MORIKAWA Seiki, Director, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and application maintenance for Specific Personal Information Protection Assessment systems (Fiscal year 2024), 1 set
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c)　have Grade「A」"offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(d)　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, 7 February, 2024. (In the case of the registered mail until 9 : 30, 7 February, 2024)
⑻　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月６日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第111号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　外務省オフィス改革に伴う新規什器の購入等業務一式（第三弾）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年３月29日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919　東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　木下
電話03―3580―3311　内線5571
Email：choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和６年１月26日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年１月30日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房会計課総務室　中
電話03―3580―3311　内線9789
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限まで